

「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」（概要）



～ カーボンニュートラルの取組みを契機に経済と環境の好循環を生み出し、「北陸近未来ビジョン」の実現に向けた取組みを加速するための基礎的な調査 ～

1. カーボンニュートラル（CN）の動向

（1）国内外の動向

カーボンニュートラルは、デジタル化などと同様、地域をあげて取り組む課題に

● 主な動き

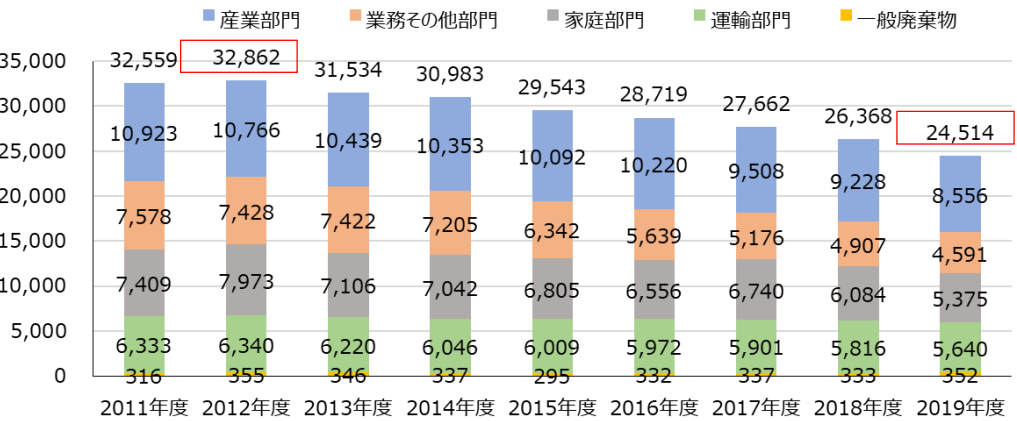
1992年	国連気候変動枠組条約締結（地球サミット）	世界全体で地球温暖化対策に取り組むことを合意
2015年	パリ協定（COP21） ※2020年以降の枠組み	世界共通の長期目標として「2℃より十分低く、1.5℃に抑える」2℃目標の設定
2018年	IPCC「1.5℃特別報告書」	地球温暖化を1.5℃に抑制するためには、 2050年近辺までにCO₂排出量を正味ゼロ にする必要があると明記
2020年	2050年カーボンニュートラル表明（日本）	2050年までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明
2021年 4月	2030年度の温室効果ガス排出量削減目標表明（日本）	2030年度に温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減 を目指すことを表明
2021年 8月	IPCC「第6次報告書」	人間の影響による温暖化は「疑う余地がない」と明記
2021年 10月	COP26	1.5℃目標に向けた世界の努力を正式に合意 → 実施の時代 に
2023年 2月	GX実現に向けた基本方針閣議（日本）	GXを通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つの同時実現を目指す

- 2021年11月時点でカーボンニュートラルを表明した国・地域は、154か国（世界CO₂排出量の9割）、うち2050年まで実現表明は144か国。

3. 北陸のCO₂排出量・炭素生産性分析

（1）北陸のCO₂排出量推移

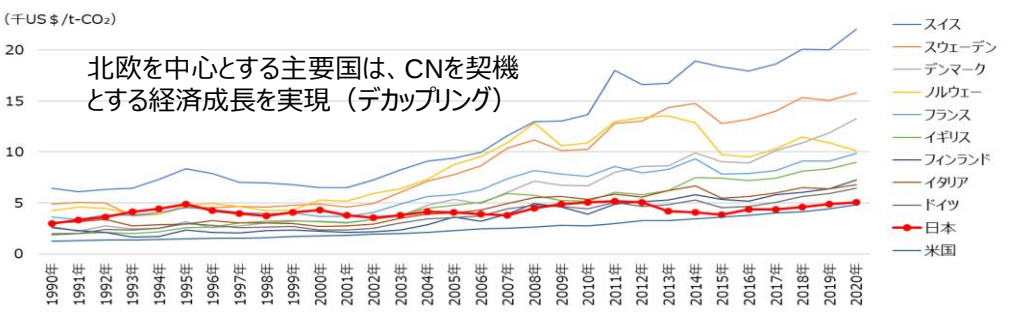
（単位：千t-CO₂）



（2）主要国の炭素生産性長期推移

（注）炭素生産性＝付加価値額÷CO₂排出量

日本は経済成長とCO₂排出量の切り離し（デカップリング）に遅れ



（2）各地（経済団体）の動向

情報・ナレッジ、実際の取組みについて、共有され始めている

● 主な動き

経済団体名	動向
経団連	「 経団連カーボンニュートラル行動計画 」（2021年11月策定） ・従来の「経団連 低炭素社会実行計画」を発展・変更 ・36業種が2050年CNビジョン策定（2022年11月）
北海道経済連合会	「 2050北海道ビジョン 」（2021年6月策定）で、「脱炭素社会を実現するフロントランナー」を掲げ、ゼロカーボン北海道を推進中
東北経済連合会	2022年12月に「第1回東経連カーボンニュートラル勉強会」を開催
中部経済連合会	提言書「 カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革 」を発表（2022年1月） ・個別企業・業界の自助努力だけでなく地域をあげた対応が必要
関西経済連合会	「脱炭素社会の実現」をテーマとする地球環境・エネルギー委員会を設置
中国経済連合会	中国地域カーボンニュートラル推進協議会 （2021年11月設立） ・産業界および行政等の連携促進
四国経済連合会	「四国が目指す将来像」（2022年4月策定）でカーボンニュートラルに言及
九州経済連合会	環境省（九州環境事務所）と連携協定締結 （2022年8月） ・官民での地域脱炭素の取組促進・支援

（注）炭素生産性 を（付加価値額÷生産額）÷（CO₂排出量÷生産額）に分解して分析

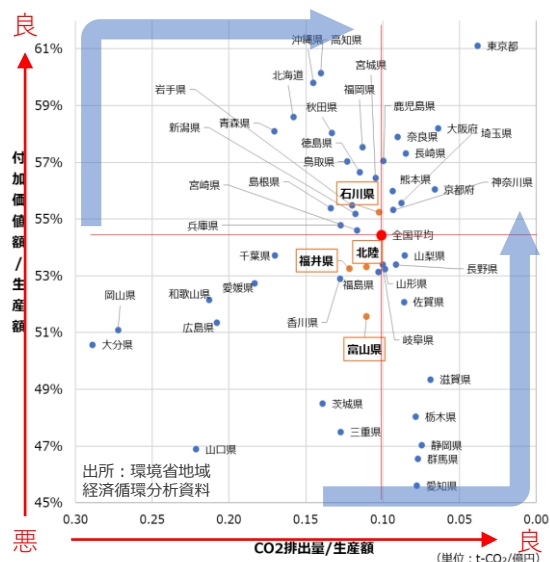
（3）都道府県別の炭素生産性分析

● CO₂多排出拠点等（2018年）



- 年間2万t-CO₂以上
- 年間10万t-CO₂以上
- ▼ 火力発電所
- × （参考）原子力発電所

● 都道府県別炭素生産性分析（2018年）



（4）北陸企業の炭素生産性

炭素生産性向上には、単位当たりCO₂排出量削減（下表②）が必要

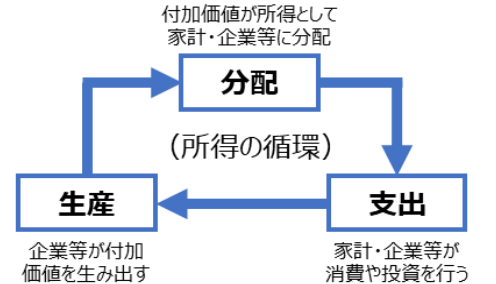
	①付加価値額÷生産額	②CO ₂ 排出量÷生産額	炭素生産性（①÷②）
富山県	23.4%	57.2t-CO₂/億円	40.9万円/t-CO ₂
石川県	22.5%	44.2t-CO₂/億円	51.0万円/t-CO ₂
福井県	20.9%	60.1t-CO₂/億円	34.8万円/t-CO ₂
全国平均	17.7%	38.1t-CO₂/億円	46.6万円/t-CO ₂

2. 北陸3県の地域経済構造分析

（注）GRP＝域内総生産

「生産→分配→支出」と所得が流れる地域経済循環を再構築（強く太く）することで、一人当たりGRP向上など、持続可能な地域経済の構築を検討

● 地域経済循環（数字は2018年）



<石川県>

項目	金額
域内生産額	84,241億円
域内総生産	46,534億円
移輸出入収支	▲3,133億円
【はん用・生産用・業務用機械】	2,450億円
（エネルギー収支）	▲2,280億円
一人当たり所得	435.8万円

（注）【】は地域最大の移輸出業種、一人当たり所得の全国平均は439.6万円
エネルギー代金として3県合計で4,809億円もの所得が域外に流出

- 富山県におけるものづくり産業など**移輸出産業のCNを積極的に進める**等によって、地域の稼ぐ力が高まり、地域経済循環を再構築できる可能性がある。

4. 北陸に環境と経済の好循環を生み出すために

（1）北陸の課題

- 地域経済構造分析に基づく北陸の特徴
 - ものづくりを中心に各種クラスターが形成され、域外から所得を稼いでいる
 - 石川県がハブとなって域内外から消費需要を集めている

- 炭素生産性分析に基づく北陸の特徴
 - 生産活動のために、全国平均以上のCO₂排出を要している

➡ **現状のままでは、ものづくり産業がグローバルサプライチェーンから外れ、クラスターの弱体化・地域ブランドの低下を招き、ハブ機能も弱まるという負の連鎖が生じる可能性**

（2）具体的施策の示唆

- カーボンニュートラルを北陸近未来ビジョン実現の好機とするために
 - カーボンニュートラルの**トップランナー化**による**地域ブランド向上**
 - **クラスター化**による内発的イノベーションの創出

● 環境と経済の好循環創出のイメージ

北陸には、北陸新幹線敦賀開業（2024年春）等もあり、域内外の交流を加速し、更なるイノベーションを引き起こすことで、カーボンニュートラルのトップランナー業種が増え、それが地域のブランド向上等にもつながり、次のイノベーションを生み出すといった**好循環を創出する基盤・可能性**がある。

地域をあげたカーボンニュートラルの取組みによって、北陸近未来ビジョン実現に貢献

